

■米国：アリゾナ州の小売自由化に対し州下院議長が検討中止を要請

アリゾナ州のトービン州下院議長と先住民自治区のネイズ議長は 2013 年 7 月 30 日、州商業委員会が進めている小売自由化に向けた検討に対し、連名での抗議文を公表した。抗議文では、州内の低廉かつ安定した電力供給は先住民居住区との共存関係と石炭を中心とした長期的な電源投資を可能とする規制体制によってもたらされたものである。自由化に向けた検討が始まって以降、計画中の石炭火力計画が中断されるなど、すでに州内の電力供給体制に悪影響が出始めている。特に、発電所等やその関連産業に就業し生計をたてている先住民たちへの影響は深刻であり、検討を中止すべきとの考えを示している。